ISSN 1346-7328 国総研資料 第312号 平成18年6月

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of

National Institute for Land and Infrastructure Management

No. 312

June 2006

越波流量の算定精度を考慮した 護岸天端高の設定方法に関する研究

藤村 公宜·長尾 毅

A Study on the Setting of the Crown Height for Revetments Considering the Estimation Accuracy of Wave Overtopping Quantity Masaki FUJIMURA and Takashi NAGAO



National Institute for Land and Infrastructure Management Ministry of Land, Infrastructure and Transport, Japan 国土技術政策総合研究所資料 No. 312 2006年6月 (YSK-N-112)

越波流量の算定精度を考慮した

護岸天端高の設定方法に関する研究

藤村 公宜*・長尾 毅**

要 旨

構造物の性能設計化に伴い,構造物に要求される性能を明確に規定する必要がある.本研究の対象 である護岸の要求性能は,背後地を越波から防護することであり越波流量が許容値以下であることが 求められる.ここで,護岸天端高の設定に際して,越波流量の算定誤差や地震動作用などにより天端 が沈下することが想定されるため,現行設計法においては,余裕高1m程度を見込み越波に対する安全 性を確保している.しかし,この余裕高の設定方法は,経験的なものであり合理的な設定方法は整備 されていない.本研究では,直立及び傾斜護岸の必要水面上天端高の算定図を示すとともに,越波流 量の算定精度を考慮した護岸の天端高の合理的な算定方法について示す.

キーワード:護岸,越波流量,天端高,余裕高

電話:046-844-5029 Fax:046-844-5081 e-mail:fujimura-m82ab@ysk.nilim.go.jp

^{*}港湾研究部港湾施設研究室研究員

^{**}港湾研究部港湾施設研究室長

^{〒239-0826} 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所

Technical Note of NILIM No. 312 June 2006 (YSK-N-112)

A Study on the Setting of the Crown Height for Revetments Considering the Estimation Accuracy of Wave Overtopping Quantity

Masaki FUJIMURA* Takashi NAGAO**

Synopsis

The crown height of revetment is determined as the sum of freeboard and necessary height from the viewpoint of allowable wave overtopping quantity. However, there is no rational method for the determination of freeboard thus far and therefore the freeboard has been determined empirically. This paper presents the method of setting the crown height of revetment considering the estimation accuracy of wave overtopping quantity. Schematic chart for evaluating the crown height in accordance with the probability of exceedence of wave overtopping quantity is presented.

Key Words: revetment, wave overtopping quantity, crown height, freeboard

3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan

Phone: +81-46-844-5029 Fax: +81-46-844-5081 e-mail: fujimura-m82ab@ysk.nilim.go.jp

^{*} Researcher of Port Facilities Division, Port and Harbor Department

^{**} Head of Port Facilities Division, Port and Harbor Department

目 次

1. はし	こめに	1
2. 直3	2.護岸の許容沈下量算定図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.1	越波流量推定図	1
2.2	直立護岸の許容沈下量算定図	1
3. 傾新	斜護岸の許容沈下量算定図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.1	傾斜護岸の越波流量算定について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.2	水理実験方法	6
3.3	水理実験条件	7
3.4	水理実験結果	9
3.5	数値モデルの適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.2
3.6	傾斜護岸の越波流量計算定結果 111111111111111111111111111111111111	.3
3.7	傾斜護岸の許容沈下量算定図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	.3
4. 護剤	 「の保有性能評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4.1	既存護岸の許容沈下量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.4
4.2	沈下量とはらみ出し量の相関 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.8
4.3	護岸の許容沈下量と岸壁の許容はらみ出し量の関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	.9
5. 越》	皮流量の算定精度を考慮した護岸天端高の設定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	20
5.1	必要水面上天端高の確率分布算定方法	20
5.2	護岸の必要水面上天端高の確率分布	22
5.3	必要水面上天端高の設定方法 2	23
6. まる	とめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
謝辞		25
参考文	献	25

1. はじめに

現在,港湾および海岸構造物の設計法の性能設計化に 関する検討が各方面で進められている.性能設計の設計 体系においては,構造物に要求される性能を明確に規定 する必要がある.本研究で対象とする護岸については, 背後地を越波から防護することを主たる目的としている ため,その要求性能としては越波流量が許容値以下であ ることが求められる.

ここで、越波流量の算定においては誤差が考えられる ことや、護岸建設後の天端高が地震動作用などの原因に よって沈下することなどが想定されるため、現行設計法 においては、設計潮位で不規則波に対する越波量が許容 量以下となる高さに余裕高(1m程度とすることが多い) を見込むことで越波に対する安全性を確保している.

しかしながら、この余裕高の設定方法は経験的なもの であり、合理的な設定方法は整備されていないのが現状 である.そこで、本研究においては、越波流量の算定精 度を考慮した護岸の天端高の合理的な算定方法について 検討を行った.

2. 直立護岸の許容沈下量算定図

2.1 越波流量推定図

護岸の天端高の設定においては,護岸が,背後地を越 波から防護する目的より,越波流量が許容越波流量以下 となる天端高としなければならない.

越波流量については、のり先水深、海底勾配、のり面 勾配、天端高、断面形状、消波工の有無を考慮して、既 往資料又は模型実験等により算定することとされている ¹⁾.ここで、模型実験を実施する場合以外に、護岸の設計 段階で越波流量算定に用いられている評価手法について 簡潔にまとめてみる.

まず,直立護岸及び直立消波護岸に対しては,合田ら ²⁾が,不規則波による模型実験や越波計算により海底勾配 が 1/30, 1/10の場合及び波形勾配が 0.012, 0.017, 0.036 の場合についての越波流量推定図を提示している.ここ に,海底勾配が 1/30,波形勾配が 0.012 の場合の越波流 量推定図 (図-1) について参考に示す. H_o 'は換算沖波波 高,hはのり先水深, h_c は必要水面上天端高,gは重力加 速度,qは越波流量であり,相対天端高 h_c/H_o 'をパラメタ とし,横軸をのり先水深波高比 h/H_o ,縦軸を無次元越 波流量 $q/(2g(H_o')^3)^{0.5}$ とした図である.

傾斜護岸については高山ら³⁾は,不規則波による越波

流量に対して,同一の越波流量となる複雑な断面形状の 護岸天端高と直立護岸の天端高の比を換算天端高係数 $\hat{\beta}$ と定義し,のり面勾配 1:1/4~1:1/2 の傾斜護岸について は $\hat{\beta}$ =1.2±0.13,階段護岸については $\hat{\beta}$ =1.1±0.12 と与 えている.さらに,護岸勾配 1:3,1:5,1:7 の緩傾斜護岸 については,玉田ら⁴⁾により合田らと同様な指標による 越波流量推定図が作成されている.

また,許容越波流量については,護岸の背後状況に応 じて設定する必要がある.永井ら⁵⁾は護岸の背後地の重 要度を考慮した規則波による実験結果から表-1のよう な許容越波流量を提示しており,本研究ではこの許容越 波流量を用いて検討を行う.



表-1 背後地の重要度から見た許容越波流量 5)

(単位:m³/s·m)

背後に人家,公共施設等が密集してお り,特に越波・しぶき等の侵入より重 大な被害が予想される地区	0.01 程度
その他の重要な地区	0.02 程度
その他の区域	$0.02 \sim 0.06$

2.2 直立護岸の許容沈下量算定図

合田ら²⁾による図-1の越波流量推定図は,相対天端高 *h_c/H_o*'をパラメタとして横軸にのり先水深波高比*h/H_o*'縦 軸に無次元越波流量 *q*/(2*g*(*H_o*')³)⁰⁵の関係の図である.

しかしながら,護岸の性能は、必要水面上天端高 h_c で 評価するため、のり先水深波高hは変化せず、必要水面 上天端高 h_c のみ変化すると考えると、横軸に相対天端高 h_c/H_o 'を取った図の方が便利である.そこで、本研究では、 のり先水深波高比 h/H_o 'をパラメタとし、横軸に相対天端 高 h_c/H_o '、縦軸に無次元越波流量 $q/(2g(H_o')^3)^{0.5}$ をとった 許容沈下量算定図を作成した.作成した直立護岸の許容 沈下量算定図については図-2、直立消波護岸については 図-3 に示す.この図-2、図-3 を用いることにより、許容 越波流量をもとに許容される相対天端高が得られる.そして,その許容される相対天端高と既存護岸の実際の相対天端高の差から護岸の許容沈下量∠h_cを算定することができる.

これらの許容沈下量算定図を用いることにより,許容 沈下量∠h_cおよび必要水面上天端高h_cを簡便に算出する ことができる.算出方法について例を挙げて示す.いま, 許容越波流量 q=0.01m³/s·m,沖波換算波高 H_o'=1.2m,の り先水深波高比 h/H_o'=5.1,海底勾配 1/8,波形勾配 0.029 の条件の直立護岸について考える.この護岸については, 直立護岸,海底勾配 1/10,波形勾配が 0.036 の許容沈下 量算定図(図-2(f))を適用することができ,算出に際 しては,図-4 に示すように許容越波流量 q 及び沖波換算 波高 H_o 、より無次元越波流量 $q/(2g(H_o)^3)^{0.5}$ を算出する. 検討対象護岸においては $q/(2g(H_o)^3)^{0.5}=1.7\times10^{-3}$ となる. 次に,縦軸が無次元越波流量 $q/(2g(H_o)^3)^{0.5}=1.7\times10^{-3}$ の 状態で、のり先水深波高比 $h/H_o^2=5.1$ の位置を探す.該 当位置における横軸の値を読むことにより、相対天端高 $h_c/H_o^2=0.7$ の値が得られる.この値をもとにして、必要 水面上天端高 h_c を算出することができる.この護岸の必 要水面上天端高 h_c は 0.84m となる.また、既存護岸の相 対天端高 h_c/H_o が 1.0 であった場合、その差 $\Delta h_c/H_o^2=$ 1.0-0.7=0.3 から既存護岸の許容沈下量 Δh_c は 0.36m と 算出することができる.



図-2(a) 許容沈下量算定図(直立護岸,海底勾配 1/30,波形勾配 0.012)





図-2(c) 許容沈下量算定図(直立護岸,海底勾配 1/30,波形勾配 0.036)



図-2(e) 許容沈下量算定図(直立護岸,海底勾配 1/10,波形勾配 0.017)



図-3(b) 許容沈下量算定図(直立消波護岸,海底勾配 1/30,波形勾配 0.017)





図-3(f) 許容沈下量算定図(直立消波護岸,海底勾配 1/10,波形勾配 0.036)



図-4 許容沈下量算定図²⁾をもとにした⊿h_cおよび h_c算 出方法(海底勾配 1/10,波形勾配 0.036)

3. 傾斜護岸の許容沈下量算定図

3.1 傾斜護岸の越波流量算定について

2.1 で述べたように、ある程度の護岸条件に対しては 越波流量推定図が提案されており、設計者は推定図を補 間するなどして越波流量を計算することができる.また、 波の不規則性に着目した短時間越波流量、波の多方向性 や入射角が越波に及ぼす影響に関する知見が得られてお り、設計者はそれらを考慮して護岸の設計を実施するこ とも可能となっている.しかしながら、これらは限られ た条件に対するものであり,護岸構造として比較的多い のり面勾配 1:1/2~1:3 の護岸については設計に用いるこ とが可能な算定図は今のところ提案されていない.また, 数値モデルによる護岸の越波流量の計算手法もいくつか 提案されているものの,十分に確立されるには至ってい ないのが現状である.したがって,護岸の性能設計を行 うためにはのり面勾配 1:1/2~1:3 の傾斜護岸に対して設 計に供することが可能な越波流量推定図および許容沈下 量算定図を作成する必要がある.よって,以下において, のり面勾配 1:1/2~1:3 の傾斜護岸の越波流量推定図およ び許容沈下量算定図を作成するための検討を行った.

3.2 水理実験手法

汎用性のある越波流量算定図を作成する上で必要とな る検証用のデータを取得するため,護岸の越波流量に関 する断面水理模型実験を実施した.

実験に使用する水路仕様について、図-5、表-2に示す. 実験に使用する水路は、長さ 50m,幅 0.6m,高さ 1.2m の不規則波造波水路で、水路内に反射波吸収装置を備え たピストン型の造波装置を設置しており、水路内での多 重反射の影響を最小限にとどめた実験が可能である.ま た、造波方式は2ウェイモードで、短周期から長周期ま で広い範囲で精度良く造波することが可能である.堤体 模型はアクリル板で作成し、水槽側面との隙間をシリコ ンで止水した.越波流量は、堤体背後に越波升を取り付 け、ロードセルによって越波水の重量を測定することに より評価した.また、容量式波高計を用いて、模型前面 位置を含め実験水槽内の数カ所について水位を測定した. 実験においては、不規則波を入射させ、データのサンプ リング周波数は20Hzとし、各波に対して300波程度(10 分間)の造波を行った. 波高検定に際しては、一様水深 部に設けた波高計で入反射波分離を行い、換算沖波波高 および周期が目標とする値なっていることを確認した.



図−5 不規則波造波水路

水槽諸元	L50m×W0.6m×H1.2m
造波様式	2 ウェイモード造波方式
	(ピストン型)
発生波特性	発生最大波高: 50 cm
	発生最大有義波高: 20 cm
	発生波周期:0.5~50 s
発生流特性	最大流量:120 @ /min
	単一方向流 (双方向)
	往復流

表-2 不規則波造波水路仕様

3.3 水理実験条件

実験スケール1/25程度を想定して模型諸元を決定した. 護岸形状は図-6に示す標準形状を基本として,のり面勾配,海底勾配を変えた検討を行うとともに,パラペットの曲率の有無(図-7),消波工の有無(図-8)について検討した.

表-3 実験条件						
のり面勾配	slope	1:1/2, 1:1, 1:3				
相対天端高	h_c/H_o '	無限大(非越波), 0.5,				
1.0, 1.5, 2.0						
のり先水深波高比	h/H_o '	0.0, 0.5, 1.0, 2.0, 3.0				
波形勾配	H_o'/L_o	0.019, 0.038				
海底勾配	i	1/10, 1/30				



図-6 模型の標準形状(実験室スケール)



図-8 消波工の形状(実験室スケール)

実験条件は表-3,表-4 に示す.ただし,全ての条件の 組み合わせについて実験を行うことは,ケース数が膨大 となるため,のり面勾配は1:1,相対天端高 h_c/H_o'は1.0, のり先水深波高比 h/H_o'は1.0を基本条件とし,基本条件 を固定して他のパラメタを変えた条件の実験を行った. また,のり面勾配1:1/2,1:1の護岸に対しては海底勾配 1/10で検討するが,のり面勾配1:3の護岸は主に緩い海 底勾配上に建設されることが多いと思われることから海 底勾配1/30で検討を行った.主な実験 Caseの実験状況 を写真-1 に示す.なお,写真-1 における Case 番号は表 -4 に示した実験 Case 番号に対応している.



写真-1(a) 直立壁越波実験(Case4)

Case	沖波有義 波高 <i>H _o'(cm)</i>	有義波周期 ^(s)	波形勾配 <i>H。'/L。</i>	のり先水 深h(cm)	水面上天 端高 h _c (cm)	護岸高 (cm)	のり面 勾配	海底勾配	相対天 端高 h _c /H。'	のり先 水深波 高比 h/H。	曲率	消波工	備考
1				15.0	非走	成波			-	1.00	無	無	
2	15.0	1.60	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	無	無	直立護岸に対する数値計
3				15.0	7.5	22.5	直立護岸	1/10	0.50	1.00	無	無	异の過用性の検討
4	10.0	1.31	0.038	10.0	10	20			1.00	1.00	兼	無	った 川が田の碑詞
5	25.0	2.07	0.038	25.0	25	50			1.00	1.00	無	無	入り一ル効果の確認
6	15.0	1.6	0.038	7.5	非起	或波			-	0.50	無	無	進を向きるない
7	15.0	1.6	0.038	15.0	非走	或波			-	1.00	無	無	「「「」」「「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」」「」」」
8					30.0	30.0			2.00	0.00	無	無	
9	15.0	1.6	0.038	0.0	22.5	22.5			1.50	0.00	兼	無	
10					15.0	15.0			1.00	0.00	無	無	
11					22.5	30.0			1.50	0.50	兼	無	
12	15.0	1.6	0.038	7.5	15.0	22.5			1.00	0.50	無	無	
13					7.5	15.0			0.50	0.50	無	無	
14					22.5	37.5			1.50	1.00	無	無	
15	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	無	無	設計波余件の遅いによる
16					7.5	22.5			0.50	1.00	兼	無	作失司
17					22.5	52.5			1.50	2.00	兼	無	
18	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1.00	2.00	無	無	
19					7.5	37.5			0.50	2.00	無	無	
20					22.5	67.5			1.50	3.00	無	無	
21	15.0	1.6	0.038	45.0	15.0	60.0			1 00	3 00	無		
22					7.5	52.5			0.50	3.00	無	<u>派</u> 垂	
23					11 25	18 75			1 50	1 00	無	<u></u> 無	
24	7.5	1.6	0.019	7.5	7.50	15.0	1:1		1.00	1.00	毎	無	
25					3 75	11 25			0.50	1.00	無	<u></u>	
26	7.5	1.6	0.019	0.0	7.5	7 50			1.00	0.00	無	無	波形勾配による影響
27				3.75	7.5	11 25		1/10	1.00	0.50	無	無	
28	7.5	1.6	0.019	15.0	7.5	22.5			1.00	2.00	無	<u></u> 無	
29				22.5	7.5	30.0			1.00	3.00	無	<u></u>	
30					22.5	37.5			1.50	1.00		無	
31	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	有	無	
32					7.5	22.5			0.50	1.00	右	<u></u> 無	
33				7.5	15.0	22.5			1.00	0.50	一	<u>派</u> 筆	波返工(曲率)による影響
34	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1.00	2.00	一	無	
35				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	右	無	
36					22.5	37.5			1.50	1.00	毎	有	
37	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	無	有	
38					7.5	22.5			0.50	1.00	無	有	
39				7.5	15.0	22.5			1 00	0.50	無	有	
40	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1.00	2 00	毎	有	
41				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	有	
42					22.5	37 5			1.50	1 00	無	毎	
4.3	15.0	1.6	0.038	15.0	150	30.0			1.00	1.00	無	無	
44					7.5	22.5			0.50	1.00	無	無	~니포슈파(- \ ? 망생
45				7.5	15.0	22.5	1:1/2		1 00	0.50	無	無	のり面勾配による影響
46	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1 00	2 00	無	無	
47				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	無	
48					22.5	37.5			1 50	1 00	無	無	
49	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1 00	1 00	無	無	
50					7.5	22.5		1 /00	0.50	1.00	無	無	とうちょうとうの
51				7.5	15.0	22.5	1:1	1/30	1.00	0.50	無	無	海底勾配による影響
52	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1.00	2.00	無	無	
53				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	無	
54	15.0	1.6	0.038	7.5	10.0				-	0.50	無	無	ᄴᆝᆂᅶᅌᄊᆗ
55	15.0	1.6	0.038	15.0	非非				-	1.00	無	無	一週上局さの検討
56					22 50	37.5			1 50	1.00	無	無	
57	15.0	1.6	0.038	15.0	15.00	30.0		4 /22	1 00	1.00	無	無	
58					7.50	22.5	1:3	1/30	0.50	1.00	無	毎	
59				7.5	15.0	22.5			1 00	0.50	無	無	のり面勾配による影響
60	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1 00	2 00	無	無	
61				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	無	

表-4 実験 Case 一覧



写真-1(b) 傾斜壁(1:1) 越波実験(Case15)



写真-1(c) 傾斜壁(1:1) 越波実験(Case31)



写真-1(d) 傾斜壁(1:1) 越波実験(Case34)



写真-1(e) 傾斜壁(1:1/2) 越波実験(Case43)



写真-1(f) 傾斜壁(1:3) 越波実験(Case58)

3.4 水理実験結果

水理実験結果を表-4 に示す。表中の右から二番目には 平均越波流量,一番目には平均越波流量を(2g(H_o')³)^{0.5}で 無次元化した無次元越波流量を示す.

まず,傾斜護岸の実験を行う前に,予備実験として模型縮尺を 1/15, 1/25 および 1/37.5 とした直立護岸の越波流量測定実験を行った. 図-9 に予備実験結果を合田ら²⁾ による越波流量と比較した結果を示す. 図中の破線は,合田ら²⁾の越波流量推定図(波形勾配 0.036,海底勾配 1/10)の $h_c/H_o'=0.5$,実線は $h_c/H_o'=1.0$ を読み取ったものである.ここで,無次元越波流量が 10⁻²のオーダーの場合,合田ら²⁾により提案されている越波流量の想定誤差は 0.7~1.5 倍であり,10⁻³のオーダーの場合,想定誤差は 0.4~2 倍である.予備実験結果によると,合田らによる越波流量と実験結果の誤差は 0.7~1.0 倍程度であり,今回の実験は十分な精度があり,また,模型縮尺の影響はほとんどないと考えられる.



図-9 予備実験結果(越波流量測定実験の精度および模型縮尺の影響, *H*_o⁻/*L*_o =0.038, 海底勾配 1/10)

Case	沖波有義 波高 <i>H _o'(cm)</i>	有義波周期 (s)	波形勾配 <i>H。'/L。</i>	のり先水 深h(cm)	水面上天 端高 h _c (cm)	護岸高 (cm)	のり面 勾配	海底勾配	相対天 端高 h _c /H _o '	のり先 水深波 高比 h/H。'	曲率	消波工	越波流量 (g/s)	無次元越波 流量
1				15.0	非走	或波			_	1.00	無	無	-	-
2	15.0	1.60	0.038	15.0	15.0	30.0	<u>+ + - и</u>		1.00	1.00	無	無	51.0	1.98E-03
3	10.0	1.01	0.000	15.0	7.5	22.5	直立護斥	1/10	0.50	1.00	無	無	215.0	8.36E-03
4	10.0	1.31	0.038	10.0	10	20			1.00	1.00	無	無	23.2	1.66E-03
5	25.0	2.07	0.038	25.0	25	50			1.00	1.00	無	無	144.0	2.60E-03
0	15.0	1.0	0.038	15.0	非越波	_			_	1.00	無	無	_	_
/ 8	15.0	1.0	0.000	15.0	30.0	30.0			2 00	0.00	無	無	- 0.2	7.06E-06
9	15.0	16	0.038	0.0	22.5	22.5			1 50	0.00	無	無	0.2	3.47E-05
10			0.000	0.0	15.0	15.0			1.00	0.00	 毎	<u></u> 無	6.6	2 56F-04
11					22.5	30.0			1.50	0.50	無	無	14.9	5.79E-04
12	15.0	1.6	0.038	7.5	15.0	22.5			1.00	0.50	無	無	45.8	1.78E-03
13					7.5	15.0			0.50	0.50	無	無	176.0	6.84E-03
14					22.5	37.5			1.50	1.00	無	無	33.4	1.30E-03
15	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	無	無	91.4	3.55E-03
16					7.5	22.5			0.50	1.00	無	無	246.0	9.56E-03
17	45.0	1.0	0.000		22.5	52.5			1.50	2.00	無	無	22.2	8.63E-04
18	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1.00	2.00	無	無	82.7	3.22E-03
19					/.5	37.5			0.50	2.00	無	無	285.5	1.11E-02
20	15.0	16	0.038	45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	無	10.1	0.20E-04
21	10.0	1.0	0.000	40.0	7.5	52.5			0.50	3.00	無	無	259.0	2.00E-03
23					11 25	18 75			1 50	1 00	無	 毎	15.2	1.67E-02
24	7.5	1.6	0.019	7.5	7.50	15.0	1:1		1.00	1.00	無	無	39.6	4.35E-03
25					3.75	11.25			0.50	1.00	無	無	103.3	1.14E-02
26	7.5	1.6	0.019	0.0	11.25	11.25		1/10	1.50	0.00	無	無	0.3	3.45E-05
27				3.75	7.5	11.25		1/10	1.00	0.50	無	無	24.4	2.68E-03
28	7.5	1.6	0.019	15.0	7.5	22.5			1.00	2.00	無	無	34.7	3.82E-03
29				22.5	7.5	30.0			1.00	3.00	無	無	28.3	3.11E-03
30	45.0	1.0	0.000	45.0	22.5	37.5			1.50	1.00	有	無	7.3	2.85E-04
31	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	有	無	54.5	2.12E-03
32				7.5	7.5	22.5			0.50	1.00	有	無	224.0	8.71E-03
33	15.0	16	0.038	20.0	15.0	22.5			1.00	0.50	有	無	19.6	7.62E-04
34	15.0	1.0	0.000	45.0	15.0	40.0			1.00	2.00	右	無	70.7 58.4	2.75E-03
36				10.0	22.5	37.5			1.50	1 00	毎	「二」	0.3	1 24E-05
37	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	無	有	4.0	1.54E-04
38					7.5	22.5			0.50	1.00	無	有	108.0	4.20E-03
39				7.5	15.0	22.5			1.00	0.50	無	有	0.6	2.37E-05
40	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0			1.00	2.00	無	有	12.2	4.72E-04
41				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	有	15.8	6.14E-04
42					22.5	37.5			1.50	1.00	無	無	29.2	1.13E-03
43	15.0	1.6	0.038	15.0	15.0	30.0			1.00	1.00	無	無	72.1	2.80E-03
44				7 5	7.5	22.5	1:1/2		0.50	1.00	無	無	228.0	8.86E-03
45	15.0	16	0.020	/.5	15.0	22.5			1.00	0.50	無	無	43.2	1.68E-03
40	15.0	1.0	0.030	45.0	15.0	45.0			1.00	2.00	無	無	01./	2.40E-03
4/				43.0	10.0	27.5			1.00	1.00	無	無	40.4	5.27E-04
40	15.0	1.6	0.038	15.0	150	37.5			1.00	1.00	無	無	54.3	2 11F-03
50	. 5.0		0.000		7.5	22.5		4 /22	0.50	1.00	無	無	208.0	8.09F-03
51				7.5	15.0	22.5	1:1	1/30	1.00	0.50	無	無	8.3	3.22E-04
52	15.0	1.6	0.038	30.0	15.0	45.0	1		1.00	2.00	無	無	71.6	2.78E-03
53				45.0	15.0	60.0			1.00	3.00	無	無	55.2	2.14E-03
54	15.0	1.6	0.038	7.5	非越波	-			-	0.50	無	無	-	-
55	15.0	1.6	0.038	15.0	非越波	-			-	1.00	無	無	-	-
56	15.0	1.0	0.000	15.0	22.50	37.5			1.50	1.00	無	無	8.1	3.15E-04
57	15.0	1.6	0.038	15.0	15.00	30.0	1:3	1/30	1.00	1.00	無	無	52.5	2.04E-03
58				7 5	7.50	22.5			0.50	1.00	無	無	214.5	8.34E-03
59	15.0	16	0.038	7.5 30.0	15.0	22.5			1.00	0.50	無	無	3.9 102 F	1.52E-04
61	10.0	1.0	0.000	45.0	15.0	40.0			1.00	2.00	無	無	103.3 05.6	4.02E-03
		1		10.0	10.0	00.0	1	I	1.00	5.00	一一一	一一一	30.0	J./ZL UJ

表−5 実験結果一覧

次に,護岸勾配の影響として,図-10に海底勾配が 1/10 で護岸勾配が 1:1/2 および 1:1 のときの無次元越波流量, 図-11に海底勾配が 1/30で護岸勾配が 1:1 および 1:3 のと きの無次元越波流量を示す.

傾斜護岸の場合,基本的には図中に破線で示した直立 護岸の結果に比べて,越波流量が多くなっていることが わかる.高山ら³⁾によると護岸勾配が1:1/2のときの換算 天端高係数は平均1.2,標準偏差±0.13である.本実験結 果より,海底勾配1/10の場合の護岸勾配1:1/2,1:1に対 する換算天端高係数は1.0~1.2程度となり,高山らの提 案する護岸勾配が1:1/2のときの換算天端高係数とほぼ 同じ値となる.しかし,海底勾配1/30の場合の護岸勾配 1:1,1:3に対する換算天端高係数は1.2~1.5程度となり, 高山らの提案する護岸勾配が1:1/2のときの換算天端高 係数より大きな値となることがわかった.

また、海底勾配が 1/30 の場合には、のり先水深波高比



図-10(a) のり面勾配による影響(のり先水深波高比に 対する無次元越波流量, *H_o'/L_o*=0.038, *h_c/H_o*'=1.0, 海底 勾配 1/10)



図-10(b) のり面勾配による影響(相対天端高に対する 無次元越波流量, *H_o'/L_o*=0.038, *h/H_o*'=1.0, 海底勾配 1/10)

が 1.0 より小さくなるとのり面勾配が急な方が越波流量 が多くなる.これは護岸が砕波領域内にあり,護岸の手 前で波が減衰し,護岸への遡上高が小さくなるためであ ると考えられる.このことは,玉田ら⁴⁾が相対天端高が 1.0 以浅での実験結果に基づいて,のり面勾配が緩いほど 越波流量が減少するとした結論に一致する.

さらに、パラペットの曲率および消波工による影響と して図-12 にパラペットの曲率および消波工があるとき の無次元越波流量を示す.パラペットの曲率による越波 流量は最大で 60%程度になり、消波工があることによる 越波流量は消波工がない場合に比べ 5~20%程度になる. 合田らの実験と今回ののり面勾配 1:1 の傾斜護岸の実験 では、消波工の中にマウンドが無いなど消波工の構造に 異なる部分があるため越波流量の変動曲線も多少異なる ものの、のり先水深波高比や相対天端高の違いによる減 少傾向は、直立護岸の場合と同様である.



図-11(a) のり面勾配による影響(のり先水深波高比に 対する無次元越波流量, *H*_o'/*L*_o=0.038, *h*_c/*H*_o'=1.0, 海底 勾配 1/30)



図-11(b) のり面勾配による影響(相対天端高に対する 無次元越波流量, H_o'/L_o=0.038, h/H_o'=1.0, 海底勾配 1/30)



図-12(a) パラペットの曲率および消波工による影響(の り先水深波高比に対する無次元越波流量, *H*_o'/*L*_o =0.038, *h*_c/*H*_o'=1.0, 海底勾配 1/10)



図-12(b) パラペットの曲率および消波工による影響(相対天端高に対する無次元越波流量, *H*_o'/*L*_o=0.038, *h*/*H*_o'=1.0, 海底勾配 1/30)

3.5 数値モデルの適用

ここで、水理模型実験の他に、効率的に越波流量を算 定するために、数値モデルによるアプローチを行った. 数値モデルの適用に関しては、計算精度と計算時間など の面での有利さから、ブシネスク方程式に堰の越流公式 を適用したモデルによる越波流量の算定が行われている ^{6,7)}.しかし、ブシネスク方程式を越波問題に適用したこ れまでの研究から、以下の点で課題があると考えられる.

- ・ 非線形性の強い波浪場に対する適用性
- 護岸の傾斜に対する適用性
- 護岸形状(消波工や波返しの曲率)に対する適用性 波の非線形性に関しては、ブシネスク方程式が弱非線 形しか扱えないために、強非線形の波浪場は、方程式自

体の適用範囲外となる.また,護岸前面の波浪場は部分 重複波となっており,越波流量が少ない場合には反射波 の影響で波峰高は2倍を越えてくる.そのため,入射波高 による非線形性の評価では,非線形性を過小評価するこ とになり,ブシネスク方程式の適用においては,重複波 を考慮した非線形性の評価が必要である.

また、傾斜護岸上では、波は斜面上を遡上し、条件に よっては砕波する.数値モデルにより、傾斜護岸におけ る越波流量を評価する場合には、斜面上の砕波後の水位 波形を精度良く評価する必要がある.ブシネスク方程式 により遡上を計算する研究⁸⁾も行われているが、砕波現象 まで含めてパラペット前面の水位を精度良く求めること は現状では難しい.また、ブシネスク方程式を用いて、 パラペットの曲率や消波工が有る場合についての水位波 形を精度良く評価することも、現状では困難である.

これらの課題を踏まえて,ブシネスク方程式を越波問 題へ適用するために,簡易的に計算結果に係数を乗じて 水位を補正する方法を採用した.

ここで,検討に用いたブシネスク方程式は,Madsenタ イプのモデル⁹⁾とし(分散性に関する補正係数*B*は1/21), 海底摩擦および砕波による減衰項¹⁰⁾を付加したものを用 いた.越波のメカニズムを考えた場合,越波流量は波峰 高だけでなく波峰の幅や平均水位も影響して決まると考 えられるため,補正係数は波峰高に着目するのではなく, 結果として越波流量が精度良く評価できるように決める べきであると考えた.そこで,越波流量算定は以下に示 す手順①~③により行った.

 ブシネスク方程式の計算結果の水位変動に補正係数 を乗じて、新たに水位変動の時系列η(t)を作成する.

$$\eta(t) = m_1 \cdot m_2 \cdot m_3 \cdot \eta_B(t) \tag{1}$$

ここで、 $\eta_B(t)$ は非越波(天端高が無限大)の直立護岸に 対するブシネスク方程式の計算による護岸直前の水位変 動、 m_1 は非線形性に起因する係数、 m_2 は護岸の傾斜に関 する係数、 m_3 は護岸の形状に関する係数である.

② 堰の越流公式に新たに定義した水位変動の時系列を 入力し、越波流量の時系列を評価する.

$$q(t) = \frac{2\sqrt{2g}}{3} m (\eta(t) - h_c)^{3/2}, \quad \eta(t) > h_c$$
(2)

ここで,gは重力加速度,mは越流係数,h_cは必要水面 上天端高である.越流係数mは佐貫ら⁶を参考に一律0.5 とした.

③ 越波流量の時系列より,平均越波流量を評価する. ここで,非線形性に起因する係数m1は,数値モデルによる越波流量と合田ら²⁾による越波流量推定図による越波 流量の比較により決定した.また,護岸の傾斜に関する 係数m2および護岸の形状に関する係数m3は,本研究で行った実験結果と数値モデルによる越波流量を比較して決 定した.また,実験を行っていない条件については,物 理的なメカニズムを考慮した上で実験結果を用いて評価 した係数の値を参考に決定した.

補正係数の値は条件毎に決まり、本研究において検討 した条件においては、係数 m_1 の値は $0.78 \sim 3.46$ (h/H_o 'が 小さいときに大きな値をとる)、係数 m_2 の値は $0.96 \sim 1.39$, 係数 m_3 の値は $0.50 \sim 0.97$ となった.



図-13(a) 越波流量推定図(のり面勾配 1:1,海底勾配 1/10, 波形勾配 0.038)



図-13(b) 越波流量推定図(のり面勾配 1:1,海底勾配 1/30, 波形勾配 0.038)

3.6 傾斜護岸の越波流量算定結果

水理模型実験およびブジネスク方程式を用いた数値モ デルにより傾斜護岸の越波流量を算定した結果を図-13 に示す. 図中の塗りつぶしてある点は水理模型実験結果 に基づいた結果によるものであり,白抜き部分はブジネ スク方程式を用いた数値モデルによる計算結果である. そのため,白抜き部分及びそれらを結ぶ点線部について は,誤差も含まれることが予想される.

3.7 傾斜護岸の許容沈下量算定図

3.6で作成した越波流量推定図をもとに,2.2で作成した直立護岸の許容沈下量算定図と同様に,のり先水深波 高比をパラメタとし横軸に相対天端高,縦軸に無次元越 波流量を取った許容沈下量算定図を作成した.作成した 許容沈下量算定図を図-14に示す.



図-13(c) 越波流量算定図(のり面勾配 1:1,海底勾配 1/10, 波形勾配 0.019)



図-13(d) 越波流量算定図(のり面勾配 1:1/2, 海底勾配 1/10, 波形勾配 0.038)



図-13(e) 越波流量算定図(のり面勾配護岸1:3, 海底勾配 1/30, 波形勾配 0.038)



図-13(f) 越波流量算定図(のり面勾配護岸1:1,海底勾配1/10,波形勾配0.038,消波工有)



図-13(g) 越波流量算定図(のり面勾配護岸 1:1,海底勾配 1/10,波形勾配 0.038,波返工有)

4. 護岸の保有性能評価

4.1 既存護岸の許容沈下量

前章までで作成した,直立護岸および傾斜護岸の許容 沈下量算定図を用いて,現在全国に建設されている護岸 の許容沈下量について検討を行う.

まず,検討断面の抽出のため,現在全国に建設されて いる護岸について柴田ら¹¹⁾の海岸堤防・護岸構造集覧よ り109施設を選び,堤脚水深,海底勾配,のり面勾配,天 端高,断面形状,消波工の有無,沖波換算波高,波向, 波形勾配,パラペット及び後退型パラペット,波返工の 有無,護岸の背後状況などの条件について整理を行った.



図-14(a) 許容沈下量算定図(のり面勾配 1:1,海底勾配 1/10,波形勾配 0.038)



図-14(b) 許容沈下量算定図(のり面勾配 1:1,海底勾配 1/30,波形勾配 0.038)



 h_c/H_o' 許容沈下量算定図(のり面勾配 1:1/2,海底勾配 1/10,波形勾配 0.038) 図-14(d)

1.0

0.5

1.5

2.0





1.0

1.5

2.0

10-6

0.5

ここで,既存護岸の許容越波流量の設定においては, 統一的な値が示されておらず,設計年次および設定手法 によりまちまちであると推測できる.しかしながら,護 岸は背後地を越波から防護するのが主たる目的であるこ とから,永井ら⁵⁾の提示値(**表-1**)をもとに護岸の背後状 況により許容越波流量を設定した.具体的には,人家密 集,公共施設,石油コンビナート等の地区は0.01m³/s・m, 人家散在,工場等の地区は0.02m³/s・m,山林,田畑等の 地区は0.04m³/s・mと各護岸の許容越波流量について設定 を行った.検討対象護岸の各種条件は,図-15に示すとお りである.また,設定した検討対象護岸109施設の許容越 波流量の頻度分布を図-16に示す.設定した許容越波流量 は0.01m³/s・m及び0.02m³/s・mの施設が多いことがわかる.











図-15(f) 波返工の有無



次に、検討対象護岸 109 施設の護岸条件をもとに各護 岸の許容沈下量の算定を行う.まず,無次元越波流量の 算出に際して、合田ら²⁾は、実験データのばらつきや現 地観測値との比較から, 越波流量の推定値に対する真値 の想定誤差範囲を示している(表-6).表より分かるよ うに、越波流量の推定値にはばらつきが非常に大きい. このばらつきは、港湾・海岸構造物の設計因子の有する ばらつきとしては非常に大きい¹²⁾と考えられるため、越 波流量の頻度分布の検討においては, 越波流量の推定値 のばらつきを考慮する必要があると考えられる. そこで, 越波流量の推定値に対する真値のばらつきを考慮するた めに正規分布を仮定した.正規分布は表-6に示した推定 値に対する真値の上下限値を参考に、越波流量は非負で あることを考慮して、下限値が-2σすなわち下限値を下 回る確率が0.023程度となるような正規分布を仮定した. 表-7 に設定した真値と算出値の比の値に対する標準偏 差 σ を示す. ここで, 比の平均値は 1.0 とする.

表-6 越波流量の推定値に対する真値の想定²⁾

$q/(2g(H_o^{\prime})^3)^{0.5}$	直立護岸	消波護岸
10-2	0.7-1.5 倍	0.5-2 倍
10 ⁻³	0.4-2 倍	0.2-3 倍
10-4	0.2-3 倍	0.1-5 倍
10 ⁻⁵	0.1-5 倍	0.05-10 倍

表-7 越波流量の推定値に対する推定精度の標準偏差

$q/(2g(H_o;)^3)^{0.5}$	直立護岸	消波護岸
10-2	0.15	0.25
10-3	0.3	0.4
10-4	0.4	0.45
10-5	0.45	0.5

そして、仮定した正規分布をもとにして越波流量のば らつきを考慮し、許容沈下量の期待値について算出した. 許容沈下量の期待値とは、許容越波流量算定図を用いて 算出する際の越波流量のばらつきの重みを考慮した許容 沈下量の平均値である.許容沈下量の期待値の算出にお いては、まず、表-7 で設定した標準偏差 σ をもとに、各 護岸について $\mu - 2\sigma$, $\mu - \sigma$, μ , $\mu + \sigma$, $\mu + 2\sigma$ に 位置する5段階の無次元越波流量 $q/(2g(H_{\sigma})^{3})^{0.5}$ の値を求 めた. μ は平均値、 σ は標準偏差であり、5段階で値を 求めたのは計算負荷の低減のためである.次に、算出し た5段階の無次元越波流量に対応する許容沈下量につい て、海底勾配、波形勾配、のり勾配、断面形状、消波工 の有無、波返工の有無などの条件ごとに許容沈下量算定 図を適用し各々算出した.そして、 $\mu - 2\sigma$ 、 $\mu - \sigma$ 、 μ , $\mu + \sigma$, $\mu + 2\sigma$ の5段階の許容沈下量に付する確率密度 を正規分布に基づき考慮して,各護岸の許容沈下量の期 待値について算定した.

検討対象護岸 109 施設における許容越波流量別の許容 沈下量の期待値の頻度分布を図-17 に示す.許容沈下量 の期待値は最大 2.7mまでの広い範囲に分布していた.ま た,許容越波流量が 0.01m³/s·m, 0.02m³/s·m, 0.04m³/s· m のどの場合においても 1.0m 以下になる施設が多いこ とがわかった.これは,既存護岸が天端高の設定にあた り,設計潮位及び設計波高,沈下量等の不確実性を考慮 して余裕高を設定しているためと考えられる.余裕高は, 護岸背後地の重要度を1つの目安とし,最大 1.0m程度を 限度として設定すれば良いこととされている¹⁾.

なお,護岸の造成に際して大規模な盛土を伴う場合は 粘性土の圧密沈下の問題があるが,本研究で対象とする 護岸については,そのような場合は置換砂による改良工 が行われている.従って,圧密沈下の問題は本研究では 対象外とする.



4.2 沈下量とはらみ出し量の相関

ここまでの検討で,現在全国に建設されている護岸の 許容沈下量は最大 2.7mまでの広い範囲に分布している ことが明らかとなった.そこで,得られた許容沈下量の 頻度分布を護岸の保有性能という観点から評価するため に,現在用いられている設計法に基本的に違いが無いが, 構造物に求められる性能が異なる護岸と岸壁について性 能の比較を行った.

岸壁は,船舶の接岸を目的とした構造物であり,要求 性能として,船舶の接岸を保証するために法線のはらみ だし量が許容値以下であることが求められる.

ここで、岸壁に求められる性能が、はらみだし量すな わち水平変形量であるため、護岸と岸壁に求められる性 能との比較を行うためには、許容沈下量の頻度分布を水 平変形量の頻度分布に換算することが必要である.よっ て、ここでは、沈下量が水平方向のはらみ出し量とどの ような相関性があるかを検討する.検討対象として重力 式護岸を想定し,図-18 に示すようなケーソン式構造物 を対象として地震応答解析を行うことにより地震後の護 岸の水平方向はらみ出し量と鉛直方向沈下量の相関性を 検討した.用いた地震応答解析コードは FLIP¹³⁾である. 地盤条件の影響を考慮するため,地盤条件は図-19 およ び表-8 に示すような6ケースを想定した.これは,地盤 固有周期が 0.6-1.2 秒の範囲で分布するように設定した ものである.また,設計震度の影響についても考慮する ため,設計震度として 0.10, 0.15, 0.20 の 3 ケースを考 慮する.検討に用いた地震波形は港湾構造物の耐震設計 で用いられている八戸波(図-20)とし,加速度最大振幅 を 100,200,350Galとして図-18 に示す検討モデル底面よ り入射した.以上により検討ケース数は54 ケースである.



地盤の設定せん断波速度 Vs(m/s)

 V_{S4}

図-19 地盤条件

表-8 地盤のS波速度

	地盤の設定せん断波速度(m/s)						
地盤 Case	V _{S1}	V _{S2}	V _{S3}	V _{S4}			
Case-1	114	114	150	150			
Case-2	199	199	100	100			
Case-3	171	171	190	250			
Case-4	199	199	150	270			
Case-5	199	250	280	450			
Case-6	285	285	210	300			



解析結果より加振後の構造物天端における水平方向の はらみ出し量と鉛直方向の沈下量を算出し,両者の相関 関係を検討した.結果を図-21に示す.地盤条件,設計震 度,入力地震動レベルのいずれについても影響は少なく, 水平方向はらみ出し量に対する鉛直方向沈下量の関係は ほぼ一定であることがわかる.



図-21 ケーソン式構造物における水平変位-鉛直変位の 相関図

4.3 護岸の許容沈下量と岸壁の許容はらみ出し量の 関係

前節 4.2 の検討結果よりはらみ出し量に対する沈下量の関係はほぼ一定であるということがわかった.そこで, 図-21 に示した回帰関係を用いて図-17 の護岸の許容沈

29. Om

下量頻度分布をはらみ出し量頻度分布に換算することが 出来る.図-22にその結果を示す.護岸の許容はらみ 出し量は0m-7.7mの範囲に分布していることがわかる.



ここで,現在,用いられている護岸と岸壁の設計法に は違いがないため,仮に,護岸が岸壁であると仮定した 場合,船舶接岸の関係から地震等の荷重作用後のはらみ 出し量が許容値以下であることが求められることとなる. **表-9**に岸壁のはらみ出し量に関する制限値の参考値を示 す¹⁴⁾.この**表-9**に示した許容変形量の参考値は,過去の 地震被災を受けた岸壁について,変形量と供用制限の有 無の関係を検討した結果をもとに示されたものであり, 本検討でのはらみ出し許容値は,水深-7.5m未満のケース がほとんどであったため0.2mと想定した.

以上の検討をふまえ、岸壁のはらみ出し許容値 0.2m と 護岸の許容はらみ出し量の累積分布確率の関係を比較し た結果を図-23 に示す. 護岸の許容はらみ出し量が 0.2m 以下となるのは, 護岸背後の重要度にはほとんど依存せ ず,全体の 30%未満であり,護岸の許容はらみ出し量は 岸壁のはらみ出し許容値と比較すると安全側であること が分かった. これは,現在の天端高さの設定方法におけ る余裕高の設定によるところが大きいと判断される.

このように、構造物の堤体諸元が同じであっても、求 められる性能が異なれば、構造物が保有する性能も違っ てくる.よって、設計においても各々の構造物の要求性 能の思想に基づき設計を行わなければならないと考えら れる.

表-9	岸壁の許容変形量参考値
-----	-------------

構造形式	重力式係船岸				
岸壁水深	-7.5m以上	-7.5m 未満			
供用可能	0~30cm	0~20cm			
供用制限	$30 \sim 100 \text{cm}$	$20\sim$ 50 cm			



5. 越波流量の算定精度を考慮した護岸天端高の設 定方法

5.1 必要水面上天端高の確率分布算定方法

ここまでで、要求性能に基づいた設計を行わなければ ならないことがわかった.護岸においては、要求性能と して越波流量が許容値以下であることが求められ、天端 高を適切に設定しなければならない.ここで、合田ら²⁾ により越波流量の算定においての想定誤差が示されてい ることや余裕高の経験的に設定されていることを踏まえ て、本研究では、越波流量の算定精度を考慮した護岸の 天端高の合理的な算定方法について検討を行った.

検討においては、4.1 で抽出した、現在全国に建設されている 109 護岸のうち、余裕高が考慮さている施設という観点から必要水面上天端高 h_c が 0.5m以上の 89 施設を選んだ.そして、越波流量の推定値に対する真値のばらつきを考慮した必要水面上天端高 h_c の確率分布の算出においては、越波流量の算定精度を考慮するために、4.1 で示したのと同様に、表-6 の合田ら²⁾の越波流量の推定値に対する真値の想定誤差範囲を考慮して正規分布を仮定した.そして、その正規分布の標準偏差 σ (表-7)をもとに、 $\mu - 2\sigma$ 、 $\mu - \sigma$, μ , $\mu + \sigma$, $\mu + 2\sigma$ に位置する 5 段階の無次元越波流量 $q/(2g(H_o)^3)^{0.5}$ の値を各護岸ごとに求めた.

次に,算出した 5 段階の無次元越波流量に対応する必要水面上天端高 h_c を許容沈下量算定図を用いて算出した. そして, $\mu - 2\sigma$, $\mu - \sigma$, μ , $\mu + \sigma$, $\mu + 2\sigma 0$ 5 段階の確率密度を正規分布に基づき考慮し,必要水面上天 端高 h_cの頻度分布を求め確率分布を算出した.確率分布 の評価においては,正規分布,対数正規分布を想定して x²検定を行い,適合度の高い分布を採用した.検討の結 果,全ての護岸について対数正規分布が採用された.

なお、必要水面上天端高 h_c の確率分布を算出する上で、 5 段階評価の妥当性を確認した. このために 5 段階評価 と、 $\mu - 2.5\sigma$ から $\mu + 2.5\sigma$ の間を 0.1σ 刻みにした 51 段 階について、必要水面上天端高 h_c の頻度分布を求め確率 分布を算出することにより両者を比較した. 検討におい ては、ばらつきの大きな 3 断面を抽出した. そしてその 3 断面を仮に護岸A、護岸B、護岸 C とする. 5 段階およ び 51 段階の h_c 確率分布について比較した結果について 表-10 に示す. また、護岸 A の 5 段階及び 51 段階の h_c の頻度分布および確率分布について図-24 に示す. 両者 はほぼ一致しており、確率分布の算定においては 5 段階 の評価で問題ないことがわかる.

表-10 5段階及び 51 段階における h_c確率分布

	平均值(m)	標準偏差(m)	変動係数
護岸A 5段階	3.35	0.57	0.17
護岸 A 51 段階	3.35	0.58	0.17
護岸 B 5段階	2.67	0.33	0.12
護岸 B 51 段階	2.67	0.33	0.13
護岸 C 5段階	2.99	0.51	0.17
護岸 C 51 段階	2.98	0.44	0.15

このようにして得られた検討対象護岸 89 施設の必要 水面上天端高 h_cは,その平均値が 0.5~6.5mの広い範囲 にばらついていることがわかった.h_cの平均値の頻度分 布を図-25 に示す.また,必要水面上天端高 h_cの確率分 布の変動係数の幅について図-26 に示す.h_cの確率分布 の変動係数の幅は 0.06~0.27 となり,非常に大きな変動 係数を示すケースもあった.変動係数の平均値は 0.14 で あった.

5.2 護岸の必要水面上天端高の確率分布

これまでの検討で,算出された各護岸の必要水面上天 端高は広い範囲にばらついているため,これを統一的に 扱うことができないことが分かった.そこで,各護岸の h_c の確率分布を,設計で算定される必要水面上天端高 h_{cd} で正規化して各護岸の h_c/h_{cd} の確率分布を算出した.正 規化にあたっては,適合度の検定を行った各々の護岸の 確率分布をもとに, h_c/h_{cd} の値を 0.05 刻みの分布幅で算 出した.このように算出した各護岸の h_c/h_{cd} の確率分布 を護岸背後地の重要度より設定した許容越波流量別に集 計し,これを平均することにより,許容越波流量別の平



均的な h_c/h_{cd} の確率分布を求めた.

得られた許容越波流量別の h_c / h_{cd}の確率分布を図-27 に示す.許容越波流量が 0.01m³/s·mの h_c / h_{cd}の確率分布 の平均値は 1.03,標準偏差は 0.15,許容越波流量が 0.02m³/s·mの平均値は 1.03,標準偏差は 0.15,許容越波 流量が 0.02m³/s·mの平均値は 1.01,標準偏差は 0.16 とな った.許容越波流量の違いによる分布の違いは少ないと いえる.

また,許容越波流量別と同様に護岸の構造形式別についても各護岸の h_c/h_{cd} の確率分布を集計し,これを平均することにより,構造形式別の h_c/h_{cd} の確率分布を求め





た.構造形式別については,のり面勾配により,勾配が 1:1より急な護岸を直立型,勾配が1:1より緩い護岸を傾 斜型,傾斜型の中で勾配が1:3より緩い護岸を緩傾斜型 として分類し,消波構造を備えた護岸については,直立 消波型,傾斜消波型として分類した.検討対象護岸89施 設の構造形式の頻度分布を図-28に示す.

得られた構造形式別の h_c/h_{cd} の確率分布を図-29に示 す. 直立型の h_c/h_{cd} の確率分布の平均値は1.02,標準偏 差は0.15,傾斜型の h_c/h_{cd} の確率分布の平均値は1.03, 標準偏差は0.15,緩傾斜型の h_c/h_{cd} の確率分布の平均値 は1.02,標準偏差は0.19,直立消波型の h_c/h_{cd} の確率分 布の平均値は1.03,標準偏差は0.15,傾斜消波型の h_c/h_{cd} の確率分 布の平均値は1.03,標準偏差は0.15,傾斜消波型の h_c/h_{cd} の確率分 充の平均値は1.03,標準偏差は0.15,傾斜消波型の h_c/h_{cd} の で本分布の平均値は1.03,標準偏差は0.14となった. 護岸の形式の違いによる確率分布の違いも少ないことが わかる.緩傾斜型護岸については変動係数がやや大きい が、これはデータ数が3と少ないために、変動係数の大 きな断面の影響が強く出た結果であると考えられる.

さらに、全護岸の h_c / h_{cd}の確率分布を平均し、護岸全体の平均的な h_c / h_{cd}の確率分布を求めた.全護岸の h_c / h_{cd}の確率分布を図-30 に示す.得られた全護岸の h_c / h_{cd}の確率分布の平均値は 1.03,標準偏差は 0.15 となった.

また,得られた確率分布の形状は値の大きい部分の裾 が広く,対数正規分布の適合度が高いことが分かる.図 -27 および図-29,図-30 には比較のために平均値 1.00,標 準偏差 0.15 の対数正規分布を併せて示してある.

5.3 必要水面上天端高の設定方法

前節 5.2 の検討で,護岸の h_c/h_{cd} の確率分布は,許容 越波流量別及び構造形式別の値にかかわらず平均値は 1.0,標準偏差は 0.15 程度となり,確率分布としては対数 正規分布の適合性が高いことがわかった.このため, h_c/h_{cd} の確率分布を標準偏差 0.15 の対数正規分布として用 い,許容越波流量の超過確率と護岸の必要水面上天端高 h_c の関係を図-31 に示すように作成した.この図の横軸 は,必要水面上天端高の比で示しており,許容越波流量 の超過確率ごとに護岸の必要水面上天端高を求めること ができる.これまでは設計で算定される必要水面上天端 高 h_{cd} の値の大きさと余裕高の関係は論じられることは 少なかったが, h_{cd} が大きいほど基本的に余裕高さも大き くする必要があるといえる.

以上のことを踏まえ,これまで慣用的に用いられるこ との多かった余裕高 1m を解釈することを試みる.検討 対象護岸 89 施設の設計で算定される必要水面上天端高 *h_{cd}*の平均値は 2.2m となった.この *h_{cd}*の平均値に対して 1m の余裕高を見込むと 3.2m となり 1.45 *h_{cd}*に相当する.



そして、図-31より必要水面上天端高 1.45 h_{cd}の超過確率 は 0.005 となる. なお,この余裕高には後述する地盤沈 下の影響などが含まれている可能性があることに注意す る必要がある.このため,例えば,設計供用期間中の地 盤沈下量が 10cmの場合,水面上必要天端高は 1.41 h_{cd}と なり,天端沈下の影響を考慮しない超過確率としては 0.01 程度となる.このように,慣用的に用いられてきた 余裕高 1m は,超過確率としては平均的に 0.005~0.01 程 度に相当するものと考えられる.ただし,ここで示した





必要水面上天端高 h_{cd}の平均値は 2.2m については,必要 水面上天端高 h_{cd}の頻度分布がばらついていたため,超過 確率の設定の際には,十分注意する必要がある.

最後に,護岸の水面上天端高の設定フローを図-32 に 示す.護岸水面上天端高を決定するにあたっては,以下 の3つの事項を検討する必要がある.まず第一に,本研 究で検討した設計波高による越波流量を許容越波流量以 下におさめるための必要高で、これには越波流量算定誤 差を考慮する必要があり,必要高は*h_{cd}l*+∠*h_{cd}l*となる. 次に護岸建設に伴う圧密等の地盤沈下を考慮した必要高 *ds*である.地盤沈下は徐々に進行するものであるため, 随時天端嵩上げが行える状況において、ここに余裕高を 設定する必要は基本的にないものと考えられる.最後に 地震動の影響による護岸天端沈下の影響を考慮した必要 高である.この場合,地震による被災後から復旧に要す る期間を考慮し,波浪の再現期間は概ね数年程度とすれ ばよいものと考えられる.

6. まとめ

本研究により得られた知見をまとめると次のとおりで ある.

①合田らによる越波流量推定図をもとに、直立護岸および直立消波護岸について、護岸の許容沈下量を算定する図表を作成した。

②傾斜護岸の越波に関する水理模型実験を実施し、ブシネスク方程式を用いた数値モデルに補正係数を導入して 越波問題への適用性を検討した.そして、実験結果および数値計算結果により、越波流量に基づく傾斜護岸の許 容沈下量算定図を作成した.

③護岸の保有性能を評価するため、岸壁に求められる性



図-32 護岸の必要水面上天端高設定フロー

能との比較を行った.具体的には,重力式構造物の水平 はらみ出し量と鉛直変形量の相関について検討するため に地震応答解析を行い,その結果,水平はらみ出し量と 鉛直変形量の間には強い相関があることが分かった.こ の相関関係を用いて護岸の許容沈下量を許容水平変形量 に換算し,護岸の許容はらみ出し量の累積確率分布を求 めた.その結果,護岸の許容はらみ出し量は岸壁のはら み出し許容値と比較すると安全側であることが分かった. これは,現在の天端高の設定方法における余裕高の設定 によるところが大きいと判断される.

④越波流量の推定値に対する真値の想定誤差範囲を考慮した護岸の必要水面上天端高の従う確率分布は、対数正規分布の適合性が高く、許容越波流量や護岸の構造形式による違いは少ない、対数正規分布の変動係数の平均値は0.15程度である。

⑤越波流量の許容値超過確率ごとに護岸の必要水面上天端高を求める方法を示した.従来の余裕高の目安 1m は, 超過確率としては平均的には 0.005~0.01 程度に相当するものと考えられる.

謝辞

本研究は,護岸の性能設計に関する一連の研究^{15),16),17)} を取りまとめたものである.各研究においては,中部地 方整備局 岩田直樹氏(前港湾施設研究室研究員),五 洋建設㈱技術研究所 森屋陽一氏(前港湾施設研究室研 究官),関本恒浩氏の御協力を得ました.ここに記して, 深甚なる謝意を表します.

参考文献

- 海岸保全施設技術研究会編:海岸保全施設の技術上の基準・同解説,2004
- 合田良実,岸良安治,神山豊:不規則波による防波 護岸の越波流量に関する実験的研究,港湾技術研究 所報告,第14巻,第4号,pp.3-14,1975.
- 高山知司,永井紀彦,西田一彦:各種消波工による 越波流量の減少効果,港湾技術研究所報告,第21 巻,第2号,pp.151-205,1982.
- 玉田崇,井上雅夫,手塚崇雄:緩傾斜護岸の越波流 量算定図とその越波低減効果に関する実験的研究, 海岸工学論文集,第49巻,pp.641-645,2002.
- 永井荘七朗,高田 彰:海岸堤防の越波に及ぼす消 波堤の効果,第11回海岸工学講演会講演集, pp.279-286, 1964.
- 6) 佐貫宏,藤田龍,関本恒浩,清水琢三:数値モデル による越波流量の評価に関する研究,海岸工学論文

集, 第48巻, pp.736-740, 2001.

- 7) 藤田龍,森屋陽一,関本恒浩:数値モデルによる隅 角部を有する護岸越波流量の評価法,海岸工学論文 集,第48巻,pp.746-750,2001.
- Madsen, P. A., O. R. Sorensen and H. A. Schaffer : Surf zone dynamics simulated by Boussinesq type model. Part 1. Model description and cross-shore motion of regular waves, Coastal Eng., Vol.32, pp.255-287, 1997.
- Madsen, P. A., R. Murray and O. R. Sorensen : A new form of the Boussinesq equations with improved linear dispersion characteristics, Coastal Eng., Vol.15, pp.371-388, 1991.
- 佐藤慎司, M. Kabiling: Boussinesq 方程式を用いた 波浪・海浜流・海浜変形の数値計算,海岸工学論文 集,第40巻, pp.386-390, 1993.
- 柴田鋼三,上田寛,大堀晃一:海岸堤防・護岸構造 収攬,港湾技研資料,No.448,1983.
- 長尾 毅,森屋陽一:港湾構造物の目標安全性水準 に関する研究,構造工学論文集, Vol.50A, pp.187-197, 2004.
- Susumu Iai, Yasuo Matsunaga, Tomohiro Kameoka : *Strain Space Plasticity Model for Cyclic Mobility*, Report of The Port and Harbour Research Institute, Vol.29, No.4, pp.27-56, 1990.
- 14) 運輸省港湾局監修:港湾の施設の技術上の基準・同 解説,(社)日本港湾協会,1999
- 15)長尾毅,藤村公宜,森屋陽一:護岸の保有性能に関する研究,海洋開発論文集,第20巻,pp.101-106,2004.
- 16) 関本恒浩,森屋陽一,長尾毅:越波量に基づく傾斜
 護岸の許容沈下量算定手法,海洋開発論文集,第20
 巻,pp.113-118,2004.
- 17)長尾毅,藤村公宜,森屋陽一:越波流量の算定精度 を考慮した護岸天端高の設定方法に関する研究,海 洋開発論文集,第21巻,pp.773-778,2005.

国土技術政策総合研究所資料 TECHNICAL NOTE of NILIM No. 312 June 2006

編集·発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写のお問い合わせは

-〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1 管理調整部企画調整課 電話:046-844-5018